

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	Polycrisis に直面する世界と静岡県経済・企業への持続可能性への影響				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	古川 光明
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	宮崎 晋生
		所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	飯野 光浩
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	古川 光明

講演題目	Polycrisis に直面する世界と静岡県経済・企業への持続可能性への影響
------	--

**研究の目的、成果及び今後の展望**

日本を含めて、世界はコロナウイルスとの共存を前提として、経済活動が再開され、活発になってきている。この影響は、世界経済や静岡県経済・企業にも及んでいる。このことについて、研究した結果、主な成果と今後の展望は以下の3つである。

(1) 2019年12月初旬に中国武漢市で最初の感染者が確認され、その猛威は世界中に拡大することとなり、世界経済にも大きな影響を与え続けている。そのようななか、さらに世界経済に追い打ちとなるように、2022年2月、東ヨーロッパでロシアとウクライナの間で戦争が、さらに昨年10月にはイスラエル・パレスチナ紛争が勃発した。これら紛争は、世界の食料安全保障に深刻な影響を与えるとともに世界の物価が大幅に上昇させた。そして、世界のエネルギー事情にも大きく影響を与え、そのことがさらなる物価上昇に反映されることとなった。世界のカントリーリスクが上昇するなか、日本のみならず、静岡県経済・企業に対しても今後の企業の経営のあり方が問われる状況が以前として続いていることが確認された。引き続き、世界の動向を踏まえた国内の影響を注視していく必要がある。

(2) 一方、Polycrisis の影響はネガティブな側面だけではない。その逆境こそ重要な転機ともなりうる。その一例として県内中小サプライヤー企業が「脱下請け化」を志向し企業間連携する動きとして、Open Factory の動きがある（「ファクハク静岡」）。これは企業同士がお互いの事業所・工場を公開しあい、一般にも門戸を開き互いの事業を知るという動きであり、2010年代前半から東京都大田区・墨田区、新潟県県央部や大阪府東大阪市など中小企業ネットワークが発達した地域で見られてきた。このような取り組みにより、階層的ケイレツ型の「産業のデパート」から、組織やセクターを超えた異業種・異分野のコラボを促す Open Innovation 2.0 ネットワーク型へと変質することが期待される。引き続き観察していくことが必要である。

(3) Polycrisis、特に、コロナウイルスによるパンデミックは経済における市場の役割と政府の役割に大きな変化をもたらした。パンデミック以前は、市場の機能を重視する考え方が主流であったが、それ以後は、政府の役割の重要性を再認識されている。その中で、企業の利潤追求に基づく市場主義よりも政府の方が持続可能な経済に望ましいという意見が台頭している。政府は、短期的な利潤ではなく、人々の厚生に基づいて行動する場合もあり、その意味では確かに望ましいことである。しかし、政府は企業に比べると非効率的で、資源を無駄遣いしている場合も多い。この点には留意が必要である。